

2007年3月7日

第47回（2005年度）原子力産業実態調査の概要

(社)日本原子力産業協会（会長：今井 敬）では、このたび第47回（2005年度）原子力産業実態調査報告の概要を下記の通り取りまとめました。

原子力産業実態調査は、わが国における原子力産業の経済面の実態を把握し、その分析を通じて産業としての健全な発展に資するとともに、あわせて各分野における関係者の参考となるような基礎資料を提供することを目的として、昭和34(1959)年から毎年、当該年度の実績についての調査を定期的に行っているものです。

記

回答企業社数

323社（電力11社、鈾工業288社、商社24社、）（回答率：54.0%）の回答結果をもとに、集計・分析した。

調査項目：2005年度実績

- 電気事業・「原子力関係支出高（支払いベース）」、「原子力関係従事者数」
- 鈾工業・・・「原子力関係売上高（出荷ベース）」、「売上見込高（アンケート調査による）」、「年度未受注残高」、「原子力関係支出高（生産設備投資高、研究支出高等）」、「原子力関係従事者数」
- 商社・・・ 「原子力関係国内取り扱い高」ほか

調査結果

電気事業の原子力関係支出、対前年度比5%減の1兆7千億円に

〔内 訳〕

「運転維持費」約5%減（約9000億円）

「核燃料費」約5%減（約4900億円）

「建設費」約3%減（約2500億円）

「試験研究開発費」約13%減（約240億円）

「運転維持費」のうち4割が「修繕費」→約4%減（約3700億円）

（ほぼ例年並みの規模といえる。自主点検データ改ざんに端を発した原子炉の長期停止により、2002年度に暫時3100億円台に減少。その後2003、2004年度と徐々に数値を戻していた）

「建設費」のうち「機械装置費」（圧力容器、炉心構造物等）は約9%増（約1400億円）

（東通1、志賀2が完成間近になったこと、既存原子炉で大型機器を取り替えたためと思われる）

電気事業の従業員数、計画的な人員配置により1.2%増の1万600人に

〔内 訳〕

「運転保守部門」3.5%増、5800人

（保全の時代を迎え、今後も増加する見込み）

「調査・計画・管理部門」約7%増、約1250人

「設計・建設工事部門」約18%減、約600人

（今後は一年後に13%増、二年後に36%増、五年後に37%増と徐々に増加の見込み（大間、敦賀3、4、東電の東通1の着工を2007～2008年度に見込んでいるためと考えられる）

鉱工業の売上高、4年ぶりに増加（3.3%増の約1兆3600億円）

〔部門別・内訳〕

売上の3割を占める（保守メンテ、試験機器製造などの）「その他製造」部門が7%増、約4500億円

売上の2割を占める「燃料サイクル」部門（サイクル機器製造、廃棄物処理処分、再処理）が約26%増、約3000億円

「原子炉機材」部門は19%減、3400億円と初めて4000億円を切る。

（※ピークの95年頃は売上の4割を占めるなど突出していたが、98年度以降「その他製造」部門などと同程度に）

〔売上見込み〕

一年後（2006年度）は2005年度の98%程度に減少する見込みだが、

二年後（2007年度）は約4%増加

五年後（2010年度）は16%増加する見込み

〔納入先別・内訳〕

「輸出」が15%増の381億円と堅調に増加

(このうち、「原子炉機器・関係設備」は193億円で年々増加してきている)

鉬工業の受注残高（2006年3月31日時点）は約6%減の1兆7000億円。

過去10年間、低下傾向が続いている。

「原子炉機材」部門、約10%減、約6800億円

「燃料サイクル」部門、約1%減、約5200億円（過去3～4年、横ばい）

「その他製造」部門、約8%減、約1800億円

鉬工業の研究支出高は12%減、約300億円に

前回調査で7年ぶりに増加に転じていたのが再び減少。研究開発の最盛期の半分以上

鉬工業の生産設備投資高、4年ぶりに増加、約7%増の1200億円に

前回調査で低下傾向に一服感→今回、増加に転じる

鉬工業の原子力関係従事者数、3%減の3万4千人

うち、技術者数（原子力関係の事務系従業員を除く）も約3%減の2万5千人

（今後もこのレベルを維持すると見込まれる）

〔内 訳〕

全体の3割を占める「サービス部門」（保守メンテなど）約2%減、8,700人

（2001年度から3年連続で増加していた。今後は0.2～1%程度で増加の見込み）

「設計部門」は4%減、約4400人

（2年連続の低下、しかし今後は2%程度で増加していく見込み）

「建設土木・工事部門」16%減、900人（今後は10%程度で増加見込む）

鉬工業のアンケート調査・問3 鉬工業（原子力供給産業）の労働生産性について（回答91社）

（*労働生産性＝原子力関係売上高÷年度末原子力関係従事者数）

（今回初めて、下記の項目について各社の見解を聞いた）

（1）労働生産性の推移

- ・ 原子力の平均は約4千万円、一般の製造業の5千万円台より低位
 - 電気機器・造船造機業は約5千万円、機械製造業は約3千万円
 - 建設業は平均より高く、約4600万円。一般の建設業は2千万円台

- (2) 生産性向上への取組み
 - ・ 製造業 = 組織・管理体制の見直し、設計の効率化、製作機器導入等
 - ・ 建設業 = 新工法の開発導入、工法改善が主、機械導入
- (3) 生産性向上策の効果
 - ・ 製造業 = 設計・業務効率の改善、工期・製造工程等の短縮
 - ・ 建設業 = 工期・工程・工数の短縮・低減、品質向上
- (4) 生産性向上策におけるコスト削減（73社回答）
 - ・ 「10%以下」=67%、「約20%」=約21%、「約30%」=約10%
 - ・ 数値的には近年の生産性は横ばいだが、実際は相当数企業でコスト削減

以 上

社団法人 日本原子力産業協会について

(社)日本原子力産業協会(略称:原産協会、会長:今井 敬・日本経済団体連合会名誉会長)は、平成18年4月1日、日本原子力産業会議(旧原産)を改組改革し発足した。旧原産は昭和31年3月に設立され日本の原子力開発の発展の歴史と共に歩んできたが、関係機関との一層の協力のもと「日本の原子力産業の基盤強化と再活性化」に向けた取り組みを強化することを目指したものである。

原産協会は、その行動様式を「自ら戦略的に行動する団体」として、「政策提言」「規制対応」「情報発信」を事業の三本柱にすえ、国に対する政策提言や社会との対話による理解促進等に活動の重点を行っている。

本件お問い合わせ先

(社)日本原子力産業協会 政策本部 (石井、三浦)

〒105-8605 東京都港区新橋2-1-3 新橋富士ビル5階

Tel. 03-6812-7122 (DI)、Fax. 03-6812-7110

E-mail : ishii@jaif.or.jp

※「第47回(2005年度)原子力産業実態調査報告」は3月下旬に刊行の予定です。